

(3) 経営合理化の進捗状況

〔総経費〕

15 年 9 月期の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、賞与ファンドの削減および 14 年度に完了したシステム統合・国内店舗統合の効果から 2,960 億円と、前年同期比 293 億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の 8 年連続ペア凍結や人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減(前年同期比 16.5%)を実施した結果、1,140 億円と前年同期比 175 億円の削減となりました。今後も引き続きハブ＆スポーク体制による営業店事務プロセスの抜本的効率化、OB や派遣社員による従業員の代替、即ち、人材ポートフォリオの組み替え等を順次進めていくことによって、一段の人件費削減を進めていく方針であります。

また、15 年 10 月からは従業員組合の同意を得た上で、就業規則の給与規定を減額改定し、給与の減額相当分を賞与として成果に応じ配分することとしております。これは、メリハリの効いた人事処遇を実現することによって、当行の収益力を一段と強化することを狙いとするものであります。

物件費につきましては、14 年度に旧さくら銀行・旧住友銀行間のシステム統合および立地重複支店の統合を完了し、システム維持費用の削減や余剰スペースの返還・売却が進んだこと、15 年 4 月に当行の情報システム部門を日本総合研究所に統合し、グループ IT 支出一元化による調達力強化ならびに設備集約による効率化を進めていること等から、1,667 億円と前年同期比 102 億円の削減となりました。

〔役職員数〕

15 年 9 月末の役員数は、24 名(三井住友フィナンシャルグループと三井住友銀行の常勤兼務者 4 名を含む)となりました。なお、15 年度の役員報酬は一段の追加削減を実施いたしました。また、役員賞与につきましても、平成 8 年以降不支給としております。

従業員数は、4 月に新卒者 727 名の採用を実施した上で、15 年 3 月末比 186 名減少の 23,838 名となり、計画比順調な進捗となっております。

[国内店舗・海外拠点数]

15 年 9 月末の国内本支店数は、15 年 3 月末比 2 ヶ店減少の 435 ヶ店となり、15 年度の計画値を達成いたしました。今後は都心店を中心に更なる効率化を追求する一方、

「ローンプラザ」や「法人営業所」等、新たな拠点展開を進めてまいります。

また、15 年 9 月末の海外支店数は 20 ヶ店となっております。